

事業名	③【若者・女性の就労等トータルサポート事業】若者・女性への就労支援事業													
事業目的	若年求職者に対して、就職の準備段階として、仕事に就き継続して働くことについての意識づけや適性に合った仕事選びのためのキャリアデザインセミナーを開催するとともに、若者の採用・人材育成や女性が働き続けられる職場づくりに積極的に取り組んでいる企業等による合同企業説明会を開催するなど、自分に合った安定した仕事につけるようきめ細かな支援を実施するとともに、就職（採用）後の職場への定着支援を行い、これらの者を安定した就職に結びつける。 M字型カーブの谷を浅くするため、結婚・出産、育児等で離職した後、再度働きたいと考えている女性求職者に対し、仕事と子育て等の両立の不安解消やブランクを埋めるスキルアップのためのセミナー・講座を開催するとともに、両立を可能とする仕事選びの支援、保育等の情報提供を行うなど、再就職をトータルにサポートする。													
事業内容	・キャリアデザインセミナー、子育て中のしごと応援セミナーの開催 ・合同企業説明会の開催 ・支援対象者の掘り起こしと募集及び求人企業等の開拓 ・内定者研修の実施 ・企業向けガイダンスの開催 ・「ワンストップの総合相談窓口事業」との連携など ・初級パソコン講座の実施 ・保育士就職面接会の実施													
事業効果 (目標)	本事業で支援を受けた若者（15～34歳の男女）の就職者数 100人 本事業で支援を受けた女性(※)（25～54歳）の就職者数 25人 (※)育児や介護等と仕事を両立して働く意欲のある女性													
実施期間	平成29年7月10日～平成30年2月28日													
29 予算額	22,884 千円													
進捗状況 (実績等)	【平成29年度2月末時点】 ・就職者数 <u>若者109人、女性26人</u> ・キャリアデザインセミナーの開催 10回 82人参加 ・若者向け合同企業説明会の開催 4回 企業延べ105社、321人参加 ・女性向け合同企業説明会の開催 2回 企業延べ19社、101人参加 ・女性向けしごと応援セミナーの開催 9回 181人参加 ・企業向けガイダンスの開催 4回 95社104人参加 ・内定者研修の開催 2回 8人参加 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>実績</th><th>備考</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業登録者数</td><td>663 人</td><td>大阪府外・不明(83人)を含む。</td></tr> <tr> <td>うち支援対象者数 (目標1,100人)</td><td>528 人</td><td>うち大阪市民は 288人</td></tr> <tr> <td>就職者数 (目標125人)</td><td>135 人</td><td></td></tr> </tbody> </table>			実績	備考	事業登録者数	663 人	大阪府外・不明(83人)を含む。	うち支援対象者数 (目標1,100人)	528 人	うち大阪市民は 288人	就職者数 (目標125人)	135 人	
	実績	備考												
事業登録者数	663 人	大阪府外・不明(83人)を含む。												
うち支援対象者数 (目標1,100人)	528 人	うち大阪市民は 288人												
就職者数 (目標125人)	135 人													

	・パソコン講座の開催 12回 252人参加 <u>就職者 64人（※調査中）</u> ・保育士就職面接会の開催 2回、企業 16社、98人参加 <u>就職者 47人</u>
課題	・昨今の雇用情勢の好転を受け、各事業への参加者数が減少してきているが、事業内容については参加者・参加企業からは好評を得ているので、より集客を図るための内容・広報の工夫が必要。 ・新規学卒者については内定率が上昇し、事業への参加者数も減ってきていることから、若者向け事業に関しては、新規学卒者のなかでも内定がなかなか得られない者や、若者の離職率が依然高い問題などから、離職者・転職希望者をターゲットして事業をより効果的に展開していくことも必要。 ・関係機関との連携については、広報面での効果、事業内容テーマにより各機関の得意分野で効果を発揮するもの、会場の提供や経費面で効果があるものなど、関係先によって効果が違うが、連携について拡大・定着を図る必要がある。
30年度 予算額	18,050 千円
前年度からの 変更点等	・事業の委託先を選定にあたっては事業「広報」に関する提案に重きを置く。 ・大学や大阪新卒応援ハローワーク、大阪わかものハローワーク等との共催を拡大する。 ・大阪府・大阪商工会議所・近畿総合通信局・大阪労働局と共催により、各機関が運営する広報媒体も利用するなど幅広く広報活動を行う。 ・教育委員会事務局の「ネットワーク型市民セミナー」事業に位置付けて実施し、セミナー内容を生涯学習センター職員と協働で企画することにより、生涯学習センターを優先予約し、十分な広報期間の確保を行う。 ・大阪市立小学校や幼稚園、保育所へのチラシ配付を実施することにより、保護者に周知する。 ・子育て情報媒体へ掲載依頼をする。 ・女性活躍に取り組む民間企業と連携し、事業共催や協力を得ることにより、各機関が運営する広報媒体も利用するなど幅広く広報活動を行う。 ・受託事業者による取り組み以外にも、昨年度事業でも効果のあったセミナーを複数回開催する。